

令和 3 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙発監第 44 号
令和 4 年 8 月 23 日

仙北市長 田口 知明 様

仙北市監査委員 高橋 祐策

仙北市監査委員 小林 幸悦

令和 3 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 令和3年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	37
概況	37
(1) 集中管理特別会計	38
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	42
(4) 後期高齢者医療特別会計	43
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 生保内財産区特別会計	46
(7) 田沢財産区特別会計	48
(8) 雲沢財産区特別会計	49
5 地方債の状況	53

6 実質収支に関する調書	5 3
7 財産に関する調書	5 4
(1) 公有財産	5 4
(2) 債権	5 7
(3) 基金	5 8
(4) 物品	5 8
II 令和3年度 基金運用状況審査概要	6 1
III お すす び	6 2

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和3年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

令和3年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和3年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和4年7月1日から令和4年8月22日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月日	課・機関等	場 所	月日	課・機関等	場 所					
7月1日(金)	上下水道課	角館庁舎 102会議室	7月13日(水)	企画政策課、田沢湖クニマス未来館 思い出の湯分校	田沢湖庁舎 第4・5会議室					
	農業委員会			財政課 管財課 契約検査室 議会事務局 選挙管理委員会						
7月4日(月)	社会福祉課	角館庁舎 102会議室				7月15日(金)	平福記念美術館	西木庁舎 201会議室		
	子育て推進課						西木市民センター、桧木内出張所 上桧木内出張所			
	長寿支援課						学校適正配置準備室			
	包括支援センター						介護老人保健施設にしき園 学習資料館・イベント交流館			
7月5日(火)	神代出張所	角館庁舎 102会議室					7月19日(火)		総合給食センター	西木庁舎 201会議室
	神代診療所								学校教育課、北浦教育文化研究所 各小中学校	
	市民生活課、消費生活センター 新型コロナウイルスワクチン接種推進室								教育総務課	
	保健課、健康管理センター								中央公民館、田沢湖公民館、角館公民館	
	健康増進センター、西明寺診療所 桧木内診療所、田沢湖歯科診療所 建設課		生涯学習課							
	7月6日(水)		文化財保護室	角館庁舎 102会議室	7月21日(木)				農業振興課	
観光課		農林整備課								
文化創造課		商工課								
交流デザイン課		角館樺細工伝承館								
スポーツ振興課		角館市民センター								
歴史まちづくり推進室										
7月8日(金)	会計課	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月12日(火)	総務課	田沢湖庁舎 第4・5会議室					
	税務課、収納推進課			事務事業総合調整室						
	市民会館			総合防災課						
	田沢湖図書館			田沢湖市民センター、田沢出張所 総合情報センター						

第4 審査の結果

令和3年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 令和3年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

I 各会計の総括

令和3年度一般会計・特別会計の予算総額は、31,884,091,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 31,114,413,549円(予算総額に対する割合 97.59%)、歳出 30,344,690,759円(予算総額に対する割合 95.17%)で、歳入歳出差引額は 769,722,790円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和3年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※下段前年度	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	22,726,509,312	22,166,206,500	560,302,812	61,392,000	498,910,812 408,861,760	90,049,052	
特 別 会 計	8,387,904,237	8,178,484,259	209,419,978	0	209,419,978 416,585,628	△ 207,165,650	
内 訳	集 中 管 理	4,181,623,271	4,181,623,271	0	0 0	0	
	国民健康保険 事業勘定	3,132,082,432	2,944,378,777	187,703,655	0	187,703,655 370,016,720	△ 182,313,065
	国民健康保険 神代診療施設	91,711,613	91,680,237	31,376	0	31,376 57,985	△ 26,609
	後期高齢者医療	337,262,491	337,160,841	101,650	0	101,650 1,220,606	△ 1,118,956
	介護保険	455,607,115	455,527,022	80,093	0	80,093 38,025	42,068
	生保内財産区	117,374,879	106,715,920	10,658,959	0	10,658,959 26,349,957	△ 15,690,998
	田沢財産区	61,722,319	52,589,256	9,133,063	0	9,133,063 18,136,840	△ 9,003,777
	雲沢財産区	10,520,117	8,808,935	1,711,182	0	1,711,182 765,495	945,687
総 計	31,114,413,549	30,344,690,759	769,722,790	61,392,000	708,330,790 825,447,388	△ 117,116,598	

注：単年度収支 = 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

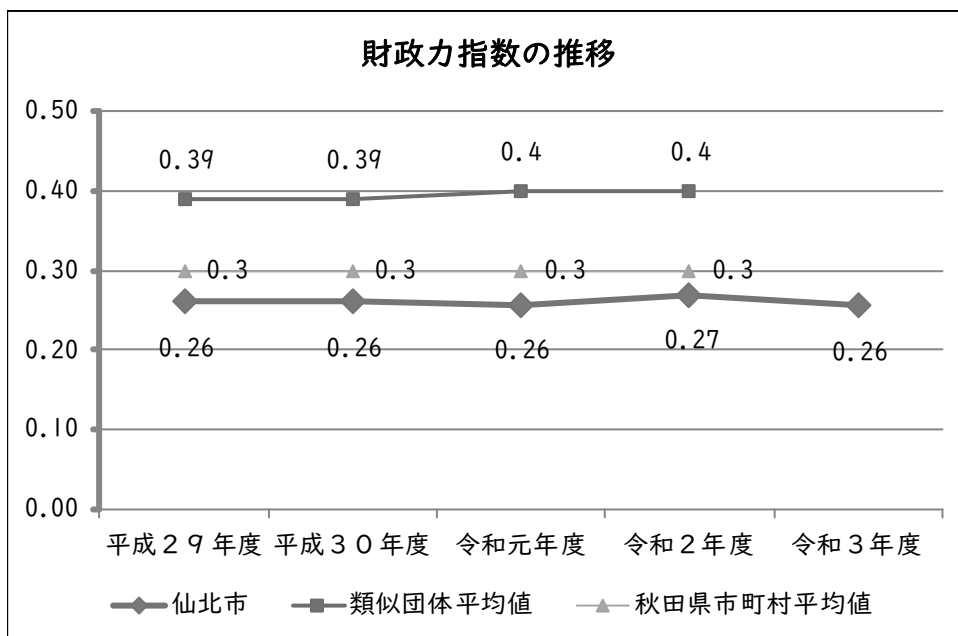
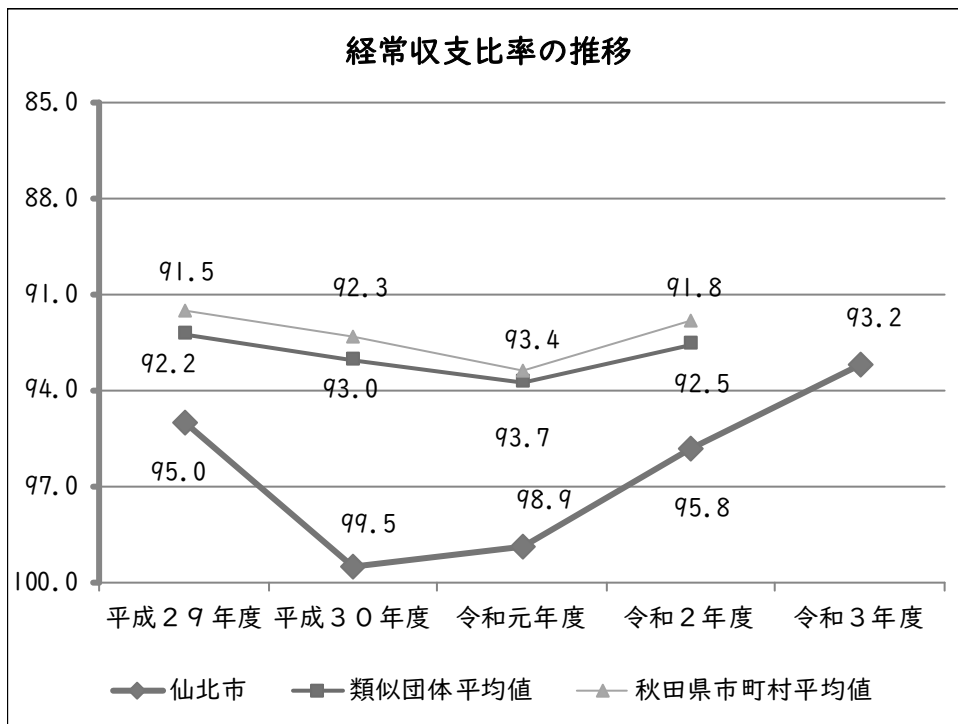
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
経常収支比率	93.2%	95.8%	98.9%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	96.5%	98.9%	102.0%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,535,814	千円 11,412,255	千円 11,803,218	
経常一般財源の額	千円 11,950,730	千円 11,542,341	千円 11,571,685	
実質収支比率	4.1%	3.5%	3.9%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 498,911	千円 408,862	千円 453,715	
標 準 財 政 規 模	千円 12,151,722	千円 11,802,748	千円 11,745,623	
財政力指数	0.255	0.267	0.255	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	千円 2,816,398	千円 2,862,340	千円 2,691,004	
基 準 財 政 需 要 額	千円 11,041,766	千円 10,723,768	千円 10,565,727	
経常一般財源比率	98.3%	97.8%	98.5%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	千円 11,950,730	千円 11,542,341	千円 11,571,685	
標 準 財 政 規 模	千円 12,151,722	千円 11,802,748	千円 11,745,623	
公債費比率	5.8%	5.7%	6.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	14.4%	14.2%	15.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和3年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和3年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。
また、仙北市数値も速報値である。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 23,383,296,000円で、これに対する決算額は、歳入 22,726,509,312円(予算現額に対する割合 97.19%)、歳出 22,166,206,500円(予算現額に対する割合 94.80%)となっている。

歳入歳出差引額は 560,302,812円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 61,392,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 498,910,812円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 90,049,052円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
令和3年度	23,383,296,000	22,897,248,402	22,726,509,312	20,719,879	150,050,123	△ 656,786,688	99.25%
令和2年度	27,082,269,000	26,706,136,258	26,449,750,487	43,402,613	213,090,835	△ 632,518,513	99.04%
比 較 増 減	△ 3,698,973,000	△ 3,808,887,856	△ 3,723,241,175	△ 22,682,734	△ 63,040,712	△ 24,268,175	0.21%

予算現額に対する収入率は 97.19%、調定額に対する収入率は 99.25%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 656,786,688円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国庫支出金及び地方債等が未収入特定財源になったことや、ふるさと仙北応援寄附金及びふるさと仙北応援基金繰入金等の減が主な理由である。

収入未済額 150,050,123円の款別内訳は、1款市税 107,067,418円、13款使用料及び手数料 8,493,009円及び20款諸収入 34,489,696円となっている。

なお、収入済額には 30,912円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 20,719,879円の内訳は、1款市税の市民税 3,997,354円、固定資産税 14,300,277円、軽自動車税 1,197,200円、20款諸収入の雑入 1,225,048円となっている。

財源別の状況

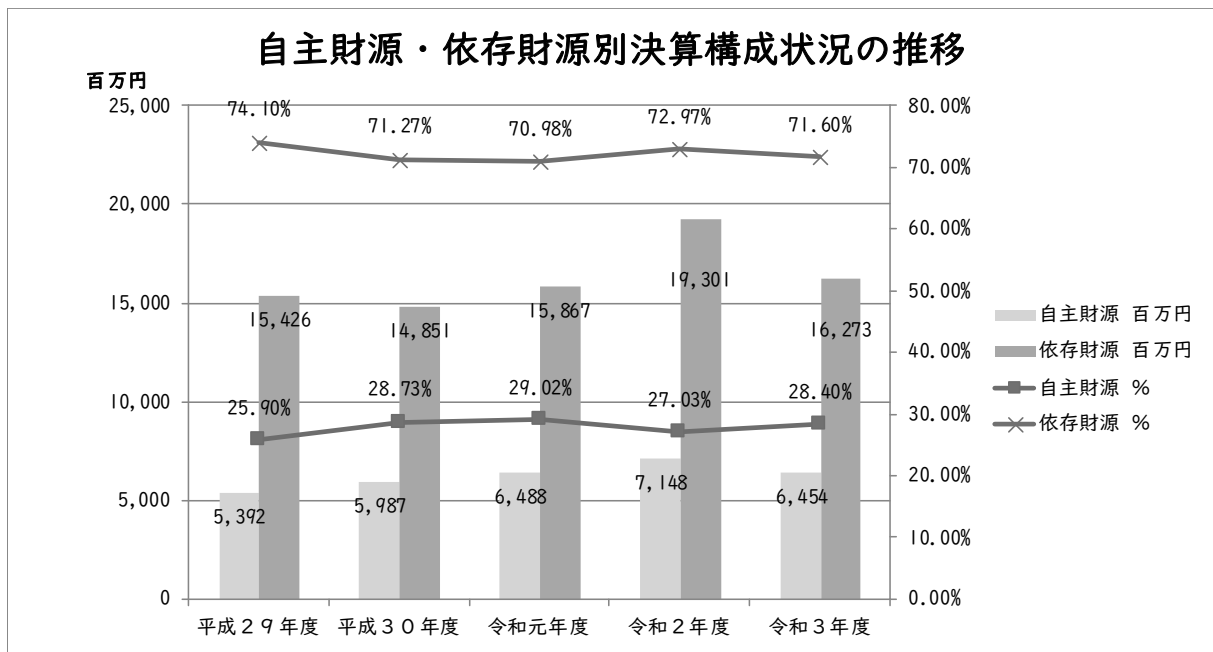
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	2,643,677,837	11.63%	2,680,327,164	10.14%	△ 36,649,327	△ 1.37%
	分担金及び負担金	30,418,717	0.13%	29,386,453	0.11%	1,032,264	3.51%
	使用料及び手数料	238,272,994	1.05%	225,409,598	0.85%	12,863,396	5.71%
	財産収入	23,851,842	0.11%	32,955,755	0.13%	△ 9,103,913	△ 27.62%
	寄 附 金	1,140,374,000	5.02%	1,463,417,041	5.53%	△ 323,043,041	△ 22.07%
	繰 入 金	1,436,847,135	6.32%	1,703,357,097	6.44%	△ 266,509,962	△ 15.65%
	繰 越 金	227,555,880	1.00%	267,112,279	1.01%	△ 39,556,399	△ 14.81%
	諸 収 入	712,646,198	3.14%	746,289,121	2.82%	△ 33,642,923	△ 4.51%
	小 計	6,453,644,603	28.40%	7,148,254,508	27.03%	△ 694,609,905	△ 9.72%
依存財源	地 方 譲 与 税	275,673,000	1.21%	272,304,000	1.03%	3,369,000	1.24%
	利子割交付金	1,250,000	0.01%	1,636,000	0.01%	△ 386,000	△ 23.59%
	配当割交付金	6,132,000	0.03%	3,940,000	0.01%	2,192,000	55.63%
	株式等譲渡所得割交付金	8,460,000	0.04%	5,337,000	0.02%	3,123,000	58.52%
	法人事業税交付金	23,696,000	0.10%	8,281,000	0.03%	15,415,000	186.15%
	地方消費税交付金	645,003,000	2.84%	601,512,000	2.27%	43,491,000	7.23%
	環境性能割交付金	11,422,000	0.05%	11,840,000	0.04%	△ 418,000	△ 3.53%
	地方特例交付金	82,222,000	0.36%	18,757,000	0.07%	63,465,000	338.35%
	地 方 交 付 税	9,227,960,000	40.61%	8,727,120,000	33.00%	500,840,000	5.74%
	交通安全対策特別交付金	2,777,000	0.01%	2,940,000	0.01%	△ 163,000	△ 5.54%
	国庫支出金	2,773,550,935	12.20%	5,112,501,495	19.33%	△ 2,338,950,560	△ 45.75%
	県 支 出 金	1,504,910,774	6.62%	1,007,943,484	3.81%	496,967,290	49.31%
	市 債	1,709,808,000	7.52%	3,527,384,000	13.34%	△ 1,817,576,000	△ 51.53%
小 計	16,272,864,709	71.60%	19,301,495,979	72.97%	△ 3,028,631,270	△ 15.69%	
合 計	22,726,509,312	100.00%	26,449,750,487	100.00%	△ 3,723,241,175	△ 14.08%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 28.40%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
令和3年度(A)	2,623,196,000	2,770,214,874	2,643,677,837	19,494,831	107,067,418	20,481,837	100.78%	95.43%	
内訳	市民税	847,271,000	871,889,050	855,689,065	3,997,354	12,227,843	8,418,065	100.99%	98.14%
	固定資産税	1,431,782,000	1,543,409,201	1,436,846,639	14,300,277	92,262,285	5,064,639	100.35%	93.10%
	軽自動車税	96,587,000	102,122,572	98,348,082	1,197,200	2,577,290	1,761,082	101.82%	96.30%
	市たばこ税	166,924,000	170,736,701	170,736,701	0	0	3,812,701	102.28%	100.00%
	入湯税	80,632,000	82,057,350	82,057,350	0	0	1,425,350	101.77%	100.00%
令和2年度(B)	2,612,818,000	2,887,105,974	2,680,327,164	42,160,560	164,725,577	67,509,164	102.58%	92.84%	
内訳	市民税	866,359,000	909,490,595	886,561,199	2,803,119	20,226,404	20,202,199	102.33%	97.48%
	固定資産税	1,415,278,000	1,627,924,786	1,449,626,644	38,517,041	139,781,101	34,348,644	102.43%	89.05%
	軽自動車税	95,070,000	101,504,190	96,652,818	840,400	4,018,172	1,582,818	101.66%	95.22%
	市たばこ税	153,396,000	159,084,703	159,084,703	0	0	5,688,703	103.71%	100.00%
	入湯税	82,715,000	89,101,700	88,401,800	0	699,900	5,686,800	106.88%	99.21%
比較増減(A) - (B)	10,378,000	△ 116,891,100	△ 36,649,327	△ 22,665,729	△ 57,658,159	△ 47,027,327	△ 1.80%	2.59%	

節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市税(総計)	2,623,196,000	2,770,214,874	2,643,677,837	19,494,831	107,067,418	95.43%
現年課税分	2,566,701,000	2,606,259,829	2,586,425,412	241,368	19,618,261	99.24%
滞納繰越分	56,495,000	163,955,045	57,252,425	19,253,463	87,449,157	34.92%
普通税	2,542,564,000	2,688,157,524	2,561,620,487	19,494,831	107,067,418	95.29%
現年課税分	2,486,768,000	2,524,902,379	2,505,067,962	241,368	19,618,261	99.21%
滞納繰越分	55,796,000	163,255,145	56,552,525	19,253,463	87,449,157	34.64%
目的税	80,632,000	82,057,350	82,057,350	0	0	100.00%
現年課税分	79,933,000	81,357,450	81,357,450	0	0	100.00%
滞納繰越分	699,000	699,900	699,900	0	0	100.00%
市民税	847,271,000	871,889,050	855,689,065	3,997,354	12,227,843	98.14%
個人	745,494,000	766,543,050	751,642,202	3,997,354	10,928,706	98.06%
現年課税分	739,196,000	748,635,078	744,813,335	0	3,846,955	99.49%
滞納繰越分	6,298,000	17,907,972	6,828,867	3,997,354	7,081,751	38.13%
法人	101,777,000	105,346,000	104,046,863	0	1,299,137	98.77%
現年課税分	101,200,000	103,622,500	103,379,663	0	242,837	99.77%
滞納繰越分	577,000	1,723,500	667,200	0	1,056,300	38.71%
固定資産税	1,431,782,000	1,543,409,201	1,436,846,639	14,300,277	92,262,285	93.10%
純固定資産	1,262,116,000	1,373,742,601	1,267,180,039	14,300,277	92,262,285	92.24%
現年課税分	1,214,095,000	1,234,137,100	1,219,096,263	228,468	14,812,369	98.78%
滞納繰越分	48,021,000	139,605,501	48,083,776	14,071,809	77,449,916	34.44%
国有資産等 所在市町村交付金	169,666,000	169,666,600	169,666,600	0	0	100.00%
国有資産等 所在市町村交付金	169,666,000	169,666,600	169,666,600	0	0	100.00%
軽自動車税	96,587,000	102,122,572	98,348,082	1,197,200	2,577,290	96.30%
環境性能割	4,989,000	6,195,000	6,195,000	0	0	100.00%
現年課税分	4,989,000	6,195,000	6,195,000	0	0	100.00%
種別割	91,598,000	95,927,572	92,153,082	1,197,200	2,577,290	96.07%
現年課税分	90,698,000	91,909,400	91,180,400	12,900	716,100	99.21%
滞納繰越分	900,000	4,018,172	972,682	1,184,300	1,861,190	24.21%
市たばこ税	166,924,000	170,736,701	170,736,701	0	0	100.00%
現年課税分	166,924,000	170,736,701	170,736,701	0	0	100.00%
入湯税	80,632,000	82,057,350	82,057,350	0	0	100.00%
現年課税分	79,933,000	81,357,450	81,357,450	0	0	100.00%
滞納繰越分	699,000	699,900	699,900	0	0	100.00%

収入済額 2,643,677,837円の歳入総額に占める割合は 11.63%となっている。

予算現額に対しては 20,481,837円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 95.43%、現年課税分に対する収入率は 99.24%、滞納繰越分については 34.92%となっている。

収入未済額は 107,067,418円となっており、主なものは、市民税(個人) 10,928,706円(現年課税分 3,846,955円、滞納繰越分 7,081,751円)及び固定資産税 92,262,285円(現年課税分 14,812,369円、滞納繰越分 77,449,916円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 19,618,261円、滞納繰越分 87,449,157円となっており、現年課税分の占める割合は 18.32%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 25,212円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 19,494,831円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税
平成18年度			2,130,000	
平成19年度				
平成20年度	13,042		46,900	
平成21年度	2,882		325,800	
平成22年度	2,882		7,078,850	
平成23年度	62,669		2,631,900	
平成24年度	41,779		2,628,100	
平成25年度	227,715		3,097,100	7,200
平成26年度	175,881		3,899,530	14,400
平成27年度	448,153	184,100	5,294,920	10,990
平成28年度	459,527	180,000	9,174,000	39,000
平成29年度	1,047,531	50,000	10,171,831	385,400
平成30年度	1,185,305		9,200,066	358,100
令和元年度	1,339,053	332,200	8,219,403	579,100
令和2年度	2,075,332	310,000	13,551,516	467,000
令和3年度	3,846,955	242,837	14,812,369	716,100
合 計	10,928,706	1,299,137	92,262,285	2,577,290

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税 (個人)		固定資産税		軽自動車税	
	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「滞納処分執行停止が3年間継続 したことによる消滅」	138	1,564,299	432	4,630,000	92	591,000
一 滞納処分をすることができる財産 がない	69	691,317	354	4,245,400	58	412,500
二 滞納処分をすることによってその 生活を著しく窮迫させるおそれ がある	41	689,297	66	333,500	34	178,500
三 その所在及び滞納処分することが できる財産がともに不明である	28	183,685	12	51,100		
(2) 地方税法第15条の7第5項 「滞納処分執行停止期間中の、 即時消滅」	5	17,769	104	980,411	7	51,300
倒産・破産・死亡等	5	17,769	104	980,411	7	51,300
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効による消滅」	169	2,415,286	708	8,689,866	86	554,900
執行停止中の時効完成による消滅 (執行停止中の5年経過)	133	1,945,329	408	5,098,300	51	367,500
時効完成による消滅 (5年時効)	36	469,957	300	3,591,566	35	187,400
合 計	312	3,997,354	1,244	14,300,277	185	1,197,200

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和3年度(A)	275,673,000	275,673,000	275,673,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	56,933,000	56,933,000	56,933,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	162,781,000	162,781,000	162,781,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	55,959,000	55,959,000	55,959,000	0	100.00%	100.00%
令和2年度(B)	272,304,000	272,304,000	272,304,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	55,311,000	55,311,000	55,311,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	160,927,000	160,927,000	160,927,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	56,066,000	56,066,000	56,066,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	3,369,000	3,369,000	3,369,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額 275,673,000円は、歳入総額の1.21%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。森林環境譲与税は交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	100.00%	100.00%
令和2年度	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 386,000	△ 386,000	△ 386,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 1,250,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	6,132,000	6,132,000	6,132,000	0	100.00%	100.00%
令和2年度	3,940,000	3,940,000	3,940,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	2,192,000	2,192,000	2,192,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 6,132,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	8,460,000	8,460,000	8,460,000	0	100.00%	100.00%
令 和 2 年 度	5,337,000	5,337,000	5,337,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	3,123,000	3,123,000	3,123,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 8,460,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.04%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	23,696,000	23,696,000	23,696,000	0	100.00%	100.00%
令 和 2 年 度	8,281,000	8,281,000	8,281,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	15,415,000	15,415,000	15,415,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 23,696,000円は、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されたものであり、歳入総額の0.10%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	645,003,000	645,003,000	645,003,000	0	100.00%	100.00%
令 和 2 年 度	601,512,000	601,512,000	601,512,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	43,491,000	43,491,000	43,491,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 645,003,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.84%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	11,422,000	11,422,000	11,422,000	0	100.00%	100.00%
令 和 2 年 度	11,840,000	11,840,000	11,840,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 418,000	△ 418,000	△ 418,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 11,422,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.05%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度(A)	82,222,000	82,222,000	82,222,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方特例交付金	16,511,000	16,511,000	0	100.00%	100.00%
	新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	65,711,000	65,711,000	0	100.00%	100.00%
令和2年度(B)	18,757,000	18,757,000	18,757,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方特例交付金	18,757,000	18,757,000	0	100.00%	100.00%
	新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	0	0	0	-	-
比 較 増 減 (A) - (B)	63,465,000	63,465,000	63,465,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 82,222,000円は、歳入総額の0.36%となっている。新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金制度が創設されたこと等により、前年度より 63,465,000円増加した。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度(A)	9,227,960,000	9,227,960,000	9,227,960,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,225,368,000	8,225,368,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,002,592,000	1,002,592,000	0	100.00%	100.00%
令和2年度(B)	8,727,120,000	8,727,120,000	8,727,120,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	7,906,096,000	7,906,096,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	821,024,000	821,024,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	500,840,000	500,840,000	500,840,000	0	0.00%	0.00%

前年度より 500,840,000円増加し、収入済額 9,227,960,000円であり、歳入総額の40.61%と
なっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	2,777,000	2,777,000	2,777,000	0	100.00%	100.00%
令和2年度	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 163,000	△ 163,000	△ 163,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,777,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交
通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳
入総額の0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
令和3年度(A)	40,769,000	30,418,717	30,418,717	0	0	△10,350,283	74.61%	100.00%	
内 訳	農林水産業費 分担金	29,396,000	19,215,000	19,215,000	0	0	△10,181,000	65.37%	100.00%
	災害復旧費 分担金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
	民生費 負担金	10,422,000	10,404,653	10,404,653	0	0	△17,347	99.83%	100.00%
	衛生費 負担金	255,000	114,744	114,744	0	0	△140,256	45.00%	100.00%
	教育費 負担金	695,000	684,320	684,320	0	0	△10,680	98.46%	100.00%
令和2年度(B)	29,879,000	29,428,253	29,386,453	41,800	0	△492,547	98.35%	99.86%	
内 訳	農林水産業費 分担金	19,890,000	19,200,000	19,200,000	0	0	△690,000	96.53%	100.00%
	災害復旧費 分担金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
	民生費 負担金	9,153,000	9,164,213	9,122,413	41,800	0	△30,587	99.67%	99.54%
	衛生費 負担金	134,000	362,800	362,800	0	0	228,800	270.75%	100.00%
	教育費 負担金	701,000	701,240	701,240	0	0	240	100.03%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	10,890,000	990,464	1,032,264	△41,800	0	△9,857,736	△23.74%	0.14%	

収入済額 30,418,717円は、歳入総額の0.13%となっている。

農林水産業費分担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 10,181,000円は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 10,200,000円(P27 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・その他参照)が発生したためである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
令和3年度(A)	228,829,000	246,766,003	238,272,994	0	8,493,009	9,443,994	104.13%	96.56%	
内 訳	使用料	213,186,000	230,905,454	223,082,015	0	7,823,439	9,896,015	104.64%	96.61%
	手数料	15,643,000	15,860,549	15,190,979	0	669,570	△452,021	97.11%	95.78%
令和2年度(B)	217,722,000	232,951,415	225,409,598	0	7,542,167	7,687,598	103.53%	96.76%	
内 訳	使用料	202,137,000	216,114,946	209,262,999	0	6,852,297	7,125,999	103.53%	96.83%
	手数料	15,585,000	16,836,469	16,146,599	0	689,870	561,599	103.60%	95.90%
比較増減 (A) - (B)	11,107,000	13,814,588	12,863,396	0	950,842	1,756,396	0.60%	△0.20%	

収入済額 238,272,994円は、歳入総額の1.05%となっている。

収入未済額 8,493,009円は、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む)7,808,320円、及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)669,570円が主なものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和3年度(A)	2,878,647,000	2,773,550,935	2,773,550,935	△ 105,096,065	96.35%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,252,638,000	1,233,031,371	1,233,031,371	△ 19,606,629	98.43%	100.00%
	国庫補助金	1,621,376,000	1,533,273,949	1,533,273,949	△ 88,102,051	94.57%	100.00%
	委 託 金	4,633,000	7,245,615	7,245,615	2,612,615	156.39%	100.00%
令和2年度(B)	5,204,800,000	5,112,501,495	5,112,501,495	△ 92,298,505	98.23%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,138,569,000	1,133,907,466	1,133,907,466	△ 4,661,534	99.59%	100.00%
	国庫補助金	4,061,950,000	3,970,343,198	3,970,343,198	△ 91,606,802	97.74%	100.00%
	委 託 金	4,281,000	8,250,831	8,250,831	3,969,831	192.73%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 2,326,153,000	△ 2,338,950,560	△ 2,338,950,560	△ 12,797,560	△ 1.88%	0.00%	

収入済額 2,773,550,935円は、歳入総額の12.20%となっている。

国庫負担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 19,606,629円の主なものは、1項1目民生費国庫負担金の生活保護費負担金 9,400,329円、及び1項2目衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金）14,432,222円である。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 88,102,051円の主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 112,434,000円(P27 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国庫支出金参照)が発生したためである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和3年度(A)	1,573,703,000	1,504,910,774	1,504,910,774	△ 68,792,226	95.63%	100.00%	
内 訳	県負担金	458,648,000	455,949,623	455,949,623	△ 2,698,377	99.41%	100.00%
	県補助金	1,025,518,000	959,713,615	959,713,615	△ 65,804,385	93.58%	100.00%
	委 託 金	89,537,000	89,247,536	89,247,536	△ 289,464	99.68%	100.00%
令和2年度(B)	1,089,402,000	1,007,943,484	1,007,943,484	△ 81,458,516	92.52%	100.00%	
内 訳	県負担金	454,047,000	454,207,618	454,207,618	160,618	100.04%	100.00%
	県補助金	559,690,000	477,411,877	477,411,877	△ 82,278,123	85.30%	100.00%
	委 託 金	75,665,000	76,323,989	76,323,989	658,989	100.87%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	484,301,000	496,967,290	496,967,290	12,666,290	3.11%	0.00%	

収入済額 1,504,910,774円は、歳入総額の 6.62%となっている。

県補助金の収入済額が予算現額に対し 65,804,385円不足した主なものは、2項2目民生費県補助金の社会福祉費補助金（新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 12,524,691円、福祉医療費補助金 9,015,001円）、及び2項4目農林水産業費県補助金の農業費補助金（メガ団地等大規模園芸拠点育成事業費補助金 9,142,000円、低コスト技術等導入支援事業費補助金 7,040,000円）である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和3年度(A)	22,564,000	23,851,842	23,851,842	0	0	1,287,842	105.71%	100.00%
内 財 訳 運 産 用 入 収 入	19,304,000	19,666,274	19,666,274	0	0	362,274	101.88%	100.00%
	3,260,000	4,185,568	4,185,568	0	0	925,568	128.39%	100.00%
令和2年度(B)	27,343,000	34,153,608	32,955,755	1,197,853	0	5,612,755	120.53%	96.49%
内 財 訳 運 産 用 入 収 入	19,503,000	20,983,078	19,785,225	1,197,853	0	282,225	101.45%	94.29%
	7,840,000	13,170,530	13,170,530	0	0	5,330,530	167.99%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 4,779,000	△ 10,301,766	△ 9,103,913	△ 1,197,853	0	△ 4,324,913	△ 14.82%	3.51%

収入済額 23,851,842円は、歳入総額の 0.11%となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,206,262,000	1,140,374,000	1,140,374,000	△ 65,888,000	94.54%	100.00%
令和2年度	1,504,352,000	1,463,417,041	1,463,417,041	△ 40,934,959	97.28%	100.00%
比 較 増 減	△ 298,090,000	△ 323,043,041	△ 323,043,041	△ 24,953,041	△ 2.74%	0.00%

収入済額 1,140,374,000円は、歳入総額の 5.02%となっている。

主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 1,133,914,000円、企業版ふるさと納税寄附金 1,200,000円、及び1項3目教育費寄附金の文化財保護費寄附金 4,500,000円、教育奨励費寄附金 600,000円である。

予算現額に対する収入済額の不足額 65,888,000円の主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 66,086,000円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度(A)	1,604,410,000	1,436,847,135	1,436,847,135	△ 167,562,865	89.56%	100.00%
内 基 訳 繰 入 財 産 金 繰 入 金	1,573,598,000	1,406,087,135	1,406,087,135	△ 167,510,865	89.35%	100.00%
	30,812,000	30,760,000	30,760,000	△ 52,000	99.83%	100.00%
令和2年度(B)	1,869,140,000	1,703,357,097	1,703,357,097	△ 165,782,903	91.13%	100.00%
内 基 訳 繰 入 財 産 金 繰 入 金	1,857,385,000	1,692,526,097	1,692,526,097	△ 164,858,903	91.12%	100.00%
	11,755,000	10,831,000	10,831,000	△ 924,000	92.14%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 264,730,000	△ 266,509,962	△ 266,509,962	△ 1,779,962	△ 1.57%	0.00%

収入済額 1,436,847,135円は、歳入総額の 6.32%となっている。基金繰入金の予算現額に対する収入済額の不足額 167,510,865円の主なものは、1項3目ふるさと仙北応援基金繰入金 164,129,217円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	227,556,000	227,555,880	227,555,880	△ 120	100.00%	100.00%
令 和 2 年 度	267,112,000	267,112,279	267,112,279	279	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 39,556,000	△ 39,556,399	△ 39,556,399	△ 399	0.00%	0.00%

収入済額 227,555,880円は、歳入総額の 1.00%となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和3年度(A)	702,657,000	748,355,242	712,646,198	1,225,048	34,489,696	9,989,198	101.42%	95.23%	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	2,002,000	5,621,094	5,621,094	0	0	3,619,094	280.77%	100.00%
	市預金利子	1,000	15,584	15,584	0	0	14,584	1558.40%	100.00%
	貸付金 元利収入	416,521,000	419,393,428	416,841,983	0	2,551,445	320,983	100.08%	99.39%
	受託事業 収入	79,970,000	76,281,273	76,281,273	0	0	△ 3,688,727	95.39%	100.00%
	雑入	204,163,000	247,043,863	213,886,264	1,225,048	31,938,251	9,723,264	104.76%	86.58%
令和2年度(B)	743,250,000	787,114,612	746,289,121	2,400	40,823,091	3,039,121	100.41%	94.81%	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	6,002,000	7,415,495	7,415,495	0	0	1,413,495	123.55%	100.00%
	市預金利子	1,000	13,689	13,689	0	0	12,689	1368.90%	100.00%
	貸付金 元利収入	449,700,000	452,908,858	450,079,413	0	2,829,445	379,413	100.08%	99.38%
	受託事業 収入	91,547,000	80,708,570	80,708,570	0	0	△ 10,838,430	88.16%	100.00%
	雑入	196,000,000	246,068,000	208,071,954	2,400	37,993,646	12,071,954	106.16%	84.56%
比較増減 (A) - (B)	△ 40,593,000	△ 38,759,370	△ 33,642,923	1,222,648	△ 6,333,395	6,950,077	1.01%	0.42%	

収入済額 712,646,198円は、歳入総額の 3.14%となっている。

収入未済額 34,489,696円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入) 939,445円、3項5目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入) 1,612,000円、5項5目給食収入 17,996,660円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金 12,260,174円、伝建群保存地区構造物損害賠償金 969,624円、児童扶養手当返還金 486,480円)が主なものである。

なお、収入未済額の雑入に 5,700円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 1,225,048円は、5項6目雑入(生活保護費戻入金 1,213,348円、給食センター廃油売却代金 11,700円)である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	1,990,108,000	1,709,808,000	1,709,808,000	△ 280,300,000	85.92%	100.00%
令 和 2 年 度	3,862,784,000	3,527,384,000	3,527,384,000	△ 335,400,000	91.32%	100.00%
比 較 増 減	△ 1,872,676,000	△ 1,817,576,000	△ 1,817,576,000	55,100,000	△5.40%	0.00%

収入済額 1,709,808,000円は、歳入総額の7.52%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 280,300,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 239,600,000円(P27 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)が発生したためである。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位：円・%)

科 目 (款・項・目・節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
13. 使用料 及び手数料	1. 使用料	4. 農林水産業 使用料	農業使用料	2,704,195	2,703,650	99.98%	0	545
		6. 土木使用料	道路橋りょう使用 料	6,947,689	6,933,115	99.79%	0	14,574
			住宅使用料	59,442,760	51,634,440	86.86%	0	7,808,320
	2. 手数料	3. 衛生手数料	保健衛生手数料	5,212,780	4,543,210	87.16%	0	669,570
20. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	1,162,849	223,404	19.21%	0	939,445
		5. 教育費貸付金 元利収入	教育給務費 貸付金元利収入	2,354,000	742,000	31.52%	0	1,612,000
	5. 雑入	5. 給食収入	給食収入	86,905,544	68,914,584	79.30%	0	17,996,660
		6. 雑入	雑入	160,135,919	144,969,280	90.53%	1,225,048	13,941,591
合 計				-	-	-	1,225,048	42,982,705

本年度の税外収入未済額は、42,982,705円となっており、款別の状況は上記のとおりである。収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	生活保護費戻入金		給食センター 廃油売却代金	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	17	1,213,348		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	17	1,213,348		
仙北市債権管理条例 第10条第1項「債権等の放棄」			1	11,700
破産等			1	11,700

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 20,450,000,000円のところ、補正予算等で 2,933,296,000円を増額し、23,383,296,000円となっている。これに対する支出済額は 22,166,206,500円となっており、翌年度への繰越額 431,246,000円を差し引いた 785,843,500円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に 対する率
令和3年度	23,383,296,000	22,166,206,500	94.80%	431,246,000	785,843,500	3.36%
令和2年度	27,082,269,000	26,017,763,727	96.07%	426,157,000	638,348,273	2.36%
比 較 増 減	△ 3,698,973,000	△ 3,851,557,227	△ 1.27%	5,089,000	147,495,227	1.00%

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分 431,246,000円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5	地 籍 調 査 事 業 費	10,382,000		県 7,620,000			2,762,000
2	1	6	第三セクター経営改革推進事業費	9,460,000	9,460,000				
2	2	2	賦 課 徴 収 費	4,840,000	4,840,000				
2	3	1	戸籍事務・マイナンバー制度導入 事 業 費	3,575,000		国 3,575,000			
3	1	1	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費	77,358,000		国 77,358,000			
3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付金 給 付 事 業 費	803,000		国 803,000			
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	153,664,000	62,000		143,400,000	10,200,000	2,000
6	1	5	農地中間管理機構関連ほ場整備 事 業 費	75,300,000			75,300,000		
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	500,000	24,000		400,000		76,000
6	1	5	仙北平野基幹水利施設ストック マネジメント事業費負担金	67,000					67,000
6	1	5	農業水利施設小水力発電事業費 負 担 金	436,000					436,000
7	1	3	観 光 施 設 整 備 事 業 費	1,980,000			1,900,000		80,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	4,705,000	5,000		4,700,000		
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	49,467,000	4,490,000	国 30,698,000	13,900,000		379,000
9	1	5	防災行政無線維持管理費	33,272,000	33,270,000				2,000
9	1	5	再災害防止対策事業費	4,037,000	4,000,000				37,000
10	6	1	全日本マスターズスキー選手権 秋田たざわ湖大会補助金	1,400,000	1,400,000				
合 計				431,246,000	57,551,000	120,054,000	239,600,000	10,200,000	3,841,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	154,399,676	0.70%	159,375,856	0.61%	△ 4,976,180	△3.12%
総務費	4,346,175,849	19.61%	8,812,097,422	33.87%	△ 4,465,921,573	△50.68%
民生費	5,587,311,801	25.20%	4,995,491,789	19.20%	591,820,012	11.85%
衛生費	2,946,817,590	13.29%	2,741,490,805	10.54%	205,326,785	7.49%
労働費	67,806,658	0.31%	64,537,309	0.25%	3,269,349	5.07%
農林水産業費	1,334,676,418	6.02%	939,108,587	3.61%	395,567,831	42.12%
商工費	1,043,299,053	4.71%	1,211,049,642	4.65%	△ 167,750,589	△13.85%
土木費	2,257,046,308	10.18%	2,323,549,748	8.93%	△ 66,503,440	△2.86%
消防費	833,117,351	3.76%	1,057,992,453	4.07%	△ 224,875,102	△21.25%
教育費	1,510,484,729	6.81%	1,625,580,999	6.25%	△ 115,096,270	△7.08%
災害復旧費	0	0.00%	7,593,539	0.03%	△ 7,593,539	皆減
公債費	2,085,071,067	9.41%	2,079,895,578	7.99%	5,175,489	0.25%
諸支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	22,166,206,500	100.00%	26,017,763,727	100.00%	△ 3,851,557,227	△14.80%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	155,702,000	154,399,676	0	1,302,324	99.16%
令 和 2 年 度	160,306,000	159,375,856	0	930,144	99.42%
比 較 増 減	△ 4,604,000	△ 4,976,180	0	372,180	△0.26%

当初予算額は 144,255,000円 で、補正予算により 11,447,000円の増額があり、予算現額は 155,702,000円となっている。

支出済額 154,399,676円は、予算現額に対し執行率 99.16%、歳出総額の 0.70%となっている。不用額 1,302,324円は、予算現額の0.84%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令 和 3 年 度 (A)	4,630,151,000	4,346,175,849	28,257,000	255,718,151	93.87%	
内 訳	総務管理費	4,335,471,000	4,067,122,810	19,842,000	248,506,190	93.81%
	徴 税 費	111,677,000	103,330,892	4,840,000	3,506,108	92.53%
	戸籍住民 基本台帳費	66,501,000	61,470,334	3,575,000	1,455,666	92.44%
	選 挙 費	82,141,000	80,594,420	0	1,546,580	98.12%
	統 計 調 査 費	11,248,000	10,703,214	0	544,786	95.16%
	監 査 委 員 費	23,113,000	22,954,179	0	158,821	99.31%
令 和 2 年 度 (B)	9,095,261,000	8,812,097,422	9,481,000	273,682,578	96.89%	
内 訳	総務管理費	8,834,459,000	8,561,418,382	9,481,000	263,559,618	96.91%
	徴 税 費	108,176,000	104,678,920	0	3,497,080	96.77%
	戸籍住民 基本台帳費	76,873,000	72,195,398	0	4,677,602	93.92%
	選 挙 費	29,128,000	27,888,456	0	1,239,544	95.74%
	統 計 調 査 費	20,080,000	19,603,785	0	476,215	97.63%
	監 査 委 員 費	26,545,000	26,312,481	0	232,519	99.12%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 4,465,110,000	△ 4,465,921,573	18,776,000	△ 17,964,427	△3.02%	

当初予算額は 4,411,170,000円 で、補正予算等により 218,981,000円の増額があり、予算現額は 4,630,151,000円となっている。

支出済額 4,346,175,849円は、予算現額に対し執行率 93.87%、歳出総額の 19.61%となっている。

翌年度繰越額 28,257,000円は、1項5目地籍調査事業費 10,382,000円、1項6目第三セクター経営改革推進事業費 9,460,000円、2項2目賦課徴収費 4,840,000円、3項1目戸籍事務・マイナンバー制度導入事業費 3,575,000円の繰越明許費である。

不用額 255,718,151円は、予算現額の 5.52%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度(A)	5,926,457,000	5,587,311,801	78,161,000	260,984,199	94.28%	
内 訳	社会福祉費	3,370,546,000	3,207,673,408	77,358,000	85,514,592	95.17%
	児童福祉費	2,016,689,000	1,876,376,308	803,000	139,509,692	93.04%
	生活保護費	529,940,000	494,433,386	0	35,506,614	93.30%
	国民年金費	7,797,000	7,576,080	0	220,920	97.17%
	災害救助費	1,485,000	1,252,619	0	232,381	84.35%
令和2年度(B)	5,151,764,000	4,995,491,789	0	156,272,211	96.97%	
内 訳	社会福祉費	2,809,032,000	2,746,992,773	0	62,039,227	97.79%
	児童福祉費	1,802,307,000	1,711,174,129	0	91,132,871	94.94%
	生活保護費	529,230,000	526,447,791	0	2,782,209	99.47%
	国民年金費	7,466,000	7,292,060	0	173,940	97.67%
	災害救助費	3,729,000	3,585,036	0	143,964	96.14%
比較増減 (A) - (B)	774,693,000	591,820,012	78,161,000	104,711,988	△2.69%	

当初予算額は4,951,924,000円で、補正予算等により974,533,000円の増額があり、予算現額は5,926,457,000円となっている。

支出済額5,587,311,801円は、予算現額に対し執行率94.28%、歳出総額の25.20%となっている。

翌年度繰越額78,161,000円は、1項1目住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費77,358,000円、2項1目子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費803,000円の繰越明許費である。

不用額260,984,199円は、予算現額の4.40%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度(A)	3,050,742,000	2,946,817,590	0	103,924,410	96.59%	
内 訳	保健衛生費	868,691,000	765,646,898	0	103,044,102	88.14%
	水道費	167,226,000	166,736,424	0	489,576	99.71%
	病院費	1,238,812,000	1,238,812,000	0	0	100.00%
	清掃費	776,013,000	775,622,268	0	390,732	99.95%
令和2年度(B)	2,785,969,000	2,741,490,805	9,327,000	35,151,195	98.40%	
内 訳	保健衛生費	604,932,000	568,533,920	9,327,000	27,071,080	93.98%
	水道費	329,247,000	322,168,092	0	7,078,908	97.85%
	病院費	1,090,340,000	1,090,340,000	0	0	100.00%
	清掃費	761,450,000	760,448,793	0	1,001,207	99.87%
比較増減 (A) - (B)	264,773,000	205,326,785	△9,327,000	68,773,215	△1.81%	

当初予算額は2,672,899,000円で、補正予算等により377,843,000円の増額があり、予算現額は3,050,742,000円となっている。

支出済額2,946,817,590円は、予算現額に対し執行率96.59%、歳出総額の13.29%となっている。

不用額103,924,410円は、予算現額の3.41%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	68,457,000	67,806,658	0	650,342	99.05%
令 和 2 年 度	64,900,000	64,537,309	0	362,691	99.44%
比 較 増 減	3,557,000	3,269,349	0	287,651	△0.39%

当初予算額は 62,928,000円で、補正予算等により 5,529,000円の増額があり、予算現額は 68,457,000円となっている。

支出済額 67,806,658円は、予算現額に対し執行率 99.05%、歳出総額の 0.31%となっている。

不用額 650,342円は、予算現額の 0.95%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令 和 3 年 度 (A)	1,608,598,000	1,334,676,418	229,967,000	43,954,582	82.97%	
内 訳	農 業 費	1,479,268,000	1,206,899,590	229,967,000	42,401,410	81.59%
	林 業 費	128,830,000	127,276,828	0	1,553,172	98.79%
	水 産 業 費	500,000	500,000	0	0	100.00%
令 和 2 年 度 (B)	1,126,158,000	939,108,587	169,348,000	17,701,413	83.39%	
内 訳	農 業 費	987,198,000	815,225,040	154,916,000	17,056,960	82.58%
	林 業 費	138,260,000	123,183,547	14,432,000	644,453	89.10%
	水 産 業 費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	482,440,000	395,567,831	60,619,000	26,253,169	△0.42%	

当初予算額は 1,122,491,000円で、補正予算等により 486,107,000円の増額があり、予算現額は 1,608,598,000円となっている。

支出済額 1,334,676,418円は、予算現額に対し執行率 82.97%、歳出総額の 6.02%となっている。

翌年度繰越額 229,967,000円は、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費 153,664,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業費 75,300,000円、ため池等整備事業費負担金 500,000円、仙北平野基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 67,000円、農業水利施設小水力発電事業費負担金 436,000円の繰越明許費である。

不用額 43,954,582円は、予算現額の 2.73%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,065,649,000	1,043,299,053	1,980,000	20,369,947	97.90%
令 和 2 年 度	1,247,422,000	1,211,049,642	1,920,000	34,452,358	97.08%
比 較 増 減	△ 181,773,000	△ 167,750,589	60,000	△ 14,082,411	0.82%

当初予算額は 823,725,000円で、補正予算等により 241,924,000円の増額があり、予算現額は 1,065,649,000円となっている。

支出済額 1,043,299,053円は、予算現額に対し執行率 97.90%、歳出総額の 4.71%となっている。

翌年度繰越額 1,980,000円は、1項3目観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額 20,369,947円は、予算現額の 1.91%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度(A)	2,340,438,000	2,257,046,308	54,172,000	29,219,692	96.44%	
内 訳	土木管理費	75,582,000	70,438,776	4,705,000	438,224	93.20%
	道路橋りょう費	1,447,834,000	1,374,742,927	49,467,000	23,624,073	94.95%
	河 川 費	12,285,000	11,270,781	0	1,014,219	91.74%
	都市計画費	755,163,000	754,216,421	0	946,579	99.87%
	住 宅 費	49,574,000	46,377,403	0	3,196,597	93.55%
令和2年度(B)	2,602,003,000	2,323,549,748	228,095,000	50,358,252	89.30%	
内 訳	土木管理費	75,165,000	72,696,379	2,264,000	204,621	96.72%
	道路橋りょう費	1,667,480,000	1,394,461,505	225,831,000	47,187,495	83.63%
	河 川 費	12,876,000	11,576,729	0	1,299,271	89.91%
	都市計画費	795,837,000	795,161,363	0	675,637	99.92%
	住 宅 費	50,645,000	49,653,772	0	991,228	98.04%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 261,565,000	△ 66,503,440	△ 173,923,000	△ 21,138,560	7.14%	

当初予算額は1,769,380,000円で、補正予算等により571,058,000円の増額があり、予算現額は2,340,438,000円となっている。

支出済額2,257,046,308円は、予算現額に対し執行率96.44%、歳出総額の10.18%となっている。

翌年度繰越額54,172,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事費負担金4,705,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費49,467,000円の繰越明許費である。

不用額29,219,692円は、予算現額の1.25%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	885,826,000	833,117,351	37,309,000	15,399,649	94.05%
令和2年度	1,077,856,000	1,057,992,453	7,986,000	11,877,547	98.16%
比 較 増 減	△ 192,030,000	△ 224,875,102	29,323,000	3,522,102	△4.11%

当初予算額は897,776,000円で、補正予算等により11,950,000円の減額があり、予算現額は885,826,000円となっている。

支出済額833,117,351円は、予算現額に対し執行率94.05%、歳出総額の3.76%となっている。

翌年度繰越額37,309,000円は、1項5目防災行政無線維持管理費33,272,000円、再災害防止対策事業費4,037,000円の繰越明許費である。

不用額15,399,649円は、予算現額の1.74%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度(A)	1,561,068,000	1,510,484,729	1,400,000	49,183,271	96.76%	
内 訳	教育総務費	226,742,000	221,089,366	0	5,652,634	97.51%
	小学校費	288,533,000	274,633,935	0	13,899,065	95.18%
	中学校費	189,012,000	179,533,213	0	9,478,787	94.99%
	幼稚園費	30,000	0	0	30,000	0.00%
	社会教育費	486,382,000	472,573,701	0	13,808,299	97.16%
	保健体育費	370,369,000	362,654,514	1,400,000	6,314,486	97.92%
令和2年度(B)	1,677,863,000	1,625,580,999	0	52,282,001	96.88%	
内 訳	教育総務費	374,067,000	364,825,460	0	9,241,540	97.53%
	小学校費	286,104,000	272,870,436	0	13,233,564	95.37%
	中学校費	195,562,000	187,027,688	0	8,534,312	95.64%
	幼稚園費	0	0	0	0	—
	社会教育費	509,266,000	495,077,672	0	14,188,328	97.21%
	保健体育費	312,864,000	305,779,743	0	7,084,257	97.74%
比較増減 (A) - (B)	△ 116,795,000	△ 115,096,270	1,400,000	△ 3,098,730	△ 0.12%	

当初予算額は1,471,908,000円で、補正予算等により89,160,000円の増額があり、予算現額は1,561,068,000円となっている。

支出済額1,510,484,729円は、予算現額に対し執行率96.76%、歳出総額の6.81%となっている。

翌年度繰越額1,400,000円は、6項1目全日本マスターズスキー選手権秋田たざわ湖大会補助金の繰越明許費である。

不用額49,183,271円は、予算現額の3.15%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度(A)	3,000	0	0	3,000	0.00%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
令和2年度(B)	8,061,000	7,593,539	0	467,461	94.20%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	8,059,000	7,593,539	0	465,461	94.22%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 8,058,000	△ 7,593,539	0	△ 464,461	△ 94.20%	

当初予算額3,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,085,243,000	2,085,071,067	0	171,933	99.99%
令 和 2 年 度	2,079,984,000	2,079,895,578	0	88,422	100.00%
比 較 増 減	5,259,000	5,175,489	0	83,511	△0.01%

当初予算額は 2,091,540,000円、補正予算により 6,297,000円の減額があり、予算現額は 2,085,243,000円となっている。

支出済額 2,085,071,067円は、予算現額に対し執行率 99.99%、歳出総額の 9.41%となっている。

不用額 171,933円は、予算現額の 0.01%となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
令 和 2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	不 用 額
令 和 3 年 度	30,000,000	7,096,000	△ 32,135,000	4,961,000	4,961,000
令 和 2 年 度	30,000,000	1,617,000	△ 26,896,000	4,721,000	4,721,000
比 較 増 減	0	5,479,000	△ 5,239,000	240,000	240,000

当年度の予備費充用額は、総額で 32,135,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計7会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ8,500,795,000円で、これに対する決算額は、歳入8,387,904,237円(予算現額に対する割合98.67%)、歳出8,178,484,259円(予算現額に対する割合96.21%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は209,419,978円の黒字で、単年度収支は207,165,650円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は271,019,267円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ、3特別会計で繰入総額は511,199,245円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計18,516,000円、田沢財産区特別会計11,298,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円、繰出総額は30,760,000円となっている。

収入未済額は3特別会計58,181,540円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)55,737,239円、後期高齢者医療特別会計1,051,800円、介護保険特別会計1,392,501円となっている。

不納欠損は2特別会計11,906,494円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)11,627,994円、後期高齢者医療特別会計278,500円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	4,181,623,271	4,181,623,271	0	0	0	0
令和2年度	3,900,055,093	3,900,055,093	0	0	0	0
比較増減	281,568,178	281,568,178	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 物品収入	11,307,000	7,018,084	7,018,084	0	0	△ 4,288,916	62.07%	100.00%
1. 物品収入	11,307,000	7,018,084	7,018,084	0	0	△ 4,288,916	62.07%	100.00%
2. 集合支払収入	4,324,659,000	4,174,605,187	4,174,605,187	0	0	△ 150,053,813	96.53%	100.00%
1. 集合支払収入	4,324,659,000	4,174,605,187	4,174,605,187	0	0	△ 150,053,813	96.53%	100.00%
合 計	4,335,966,000	4,181,623,271	4,181,623,271	0	0	△ 154,342,729	96.44%	100.00%

収入済額は 4,181,623,271円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 4,174,605,187円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 物品費	11,307,000	7,018,084	0	4,288,916	62.07%
1. 物品費	11,307,000	7,018,084	0	4,288,916	62.07%
2. 集合支払費	4,324,659,000	4,174,605,187	0	150,053,813	96.53%
1. 集合支払費	4,324,659,000	4,174,605,187	0	150,053,813	96.53%
合 計	4,335,966,000	4,181,623,271	0	154,342,729	96.44%

支出済額は 4,181,623,271円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 4,174,605,187円である。

不用額 154,342,729円は、予算現額の3.56%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	3,132,082,432	2,944,378,777	187,703,655	0	187,703,655	△ 182,313,065
令和2年度	3,238,419,127	2,868,402,407	370,016,720	0	370,016,720	741,450
比較増減	△ 106,336,695	75,976,370	△ 182,313,065	0	△ 182,313,065	△ 183,054,515

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 187,703,655円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 230,990,247円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 国民健康保険税	429,666,000	507,497,281	440,135,448	11,627,994	55,737,239	10,469,448	102.44%	86.73%
1. 国民健康保険税	429,666,000	507,497,281	440,135,448	11,627,994	55,737,239	10,469,448	102.44%	86.73%
2. 使用料及び手数料	409,000	311,300	311,300	0	0	△ 97,700	76.11%	100.00%
1. 手数料	409,000	311,300	311,300	0	0	△ 97,700	76.11%	100.00%
3. 国庫支出金	1,781,000	1,781,000	1,781,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 国庫補助金	1,781,000	1,781,000	1,781,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4. 県支出金	2,028,013,000	2,080,619,637	2,080,619,637	0	0	52,606,637	102.59%	100.00%
1. 県補助金	2,028,013,000	2,080,619,637	2,080,619,637	0	0	52,606,637	102.59%	100.00%
5. 財産収入	8,000	7,237	7,237	0	0	△ 763	90.46%	100.00%
1. 財産運用収入	8,000	7,237	7,237	0	0	△ 763	90.46%	100.00%
6. 繰入金	233,201,000	230,990,247	230,990,247	0	0	△ 2,210,753	99.05%	100.00%
1. 一般会計繰入金	233,200,000	230,990,247	230,990,247	0	0	△ 2,209,753	99.05%	100.00%
2. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7. 繰越金	370,016,000	370,016,720	370,016,720	0	0	720	100.00%	100.00%
1. 繰越金	370,016,000	370,016,720	370,016,720	0	0	720	100.00%	100.00%
8. 諸収入	7,450,000	8,220,843	8,220,843	0	0	770,843	110.35%	100.00%
1. 延滞金び過料	3,305,000	4,029,919	4,029,919	0	0	724,919	121.93%	100.00%
2. 雑入	4,145,000	4,190,924	4,190,924	0	0	45,924	101.11%	100.00%
9. 市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	3,070,545,000	3,199,444,265	3,132,082,432	11,627,994	55,737,239	61,537,432	102.00%	97.89%

収入済額は 3,132,082,432円となっているが、その主なものは、4款1項県補助金 2,080,619,637円、1款1項国民健康保険税 440,135,448円である。

収入未済額は、1款1項国民健康保険税 55,737,239円である。

なお、国民健康保険税に 3,400円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 11,627,994円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	283,844,000	301,051,748	291,127,079	4,074	9,923,192	96.70%
		後期高齢者 支援金	93,856,000	99,671,672	96,366,940	1,300	3,304,035	96.68%
		介護納付金						
		医療給付費	14,642,000	48,790,107	15,141,462	7,329,559	26,319,086	31.03%
		後期高齢者 支援金	5,331,000	17,485,307	5,305,543	2,785,813	9,393,951	30.34%
		介護納付金						
	計	429,528,000	506,393,300	439,971,569	11,103,157	55,321,974	86.88%	
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	1,000	0	0	0	0	—
		後期高齢者 支援金	1,000	0	0	0	0	—
		介護納付金						
		医療給付費	80,000	667,221	98,060	311,911	257,250	14.70%
		後期高齢者 支援金	31,000	264,625	38,197	123,585	102,843	14.43%
介護納付金								
計	138,000	1,103,981	163,879	524,837	415,265	14.84%		
合 計			429,666,000	507,497,281	440,135,448	11,627,994	55,737,239	86.73%

収入済額は 440,135,448円、収入率は 86.73%となっている。

不納欠損額は 11,627,994円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「滞納処分が3年間継続したことによる消滅」	274	2,821,822	274	1,080,158	158	405,415	3	81,846	3	36,848	3	22,804
一 滞納処分をすることができない財産がない	214	1,802,457	214	684,472	126	248,242	3	81,846	3	36,848	3	22,804
二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮乏させるおそれがある	55	994,143	55	386,008	32	157,173						
三 その所在及び滞納処分することができない財産がともに不明である	5	25,222	5	9,678								
(2) 地方税法第15条の7第5項 「滞納処分が執行停止期間中の、即時消滅」	17	113,139	17	46,472	9	15,091	18	27,509	18	10,669	18	7,721
倒産・破産・死亡等	17	113,139	17	46,472	9	15,091	18	27,509	18	10,669	18	7,721
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効による消滅」	414	4,398,672	414	1,660,483	243	561,905	29	202,556	29	76,068	29	58,816
執行停止中の時効完成による消滅 (執行停止中の5年経過)	326	3,640,595	326	1,355,550	178	447,715	29	202,556	29	76,068	29	58,816
時効完成による消滅(5年時効)	88	758,077	88	304,933	65	114,190						
合 計	705	7,333,633	705	2,787,113	410	982,411	50	311,911	50	123,585	50	89,341

一般会計からの繰入金 230,990,247円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	161,219,957	
出産育児一時金繰入金	1,960,000	
財政安定化支援事業繰入金	53,233,000	
その他一般会計繰入金	14,577,290	
計	230,990,247	

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	23,140,000	21,694,201	0	1,445,799	93.75%
1. 総務管理費	16,951,000	16,060,191	0	890,809	94.74%
2. 徴税費	5,874,000	5,437,287	0	436,713	92.57%
3. 運営協議会費	315,000	196,723	0	118,277	62.45%
2. 保険給付費	2,029,171,000	2,008,669,008	0	20,501,992	98.99%
1. 療養諸費	1,756,238,000	1,740,448,184	0	15,789,816	99.10%
2. 高額療養費	264,386,000	262,108,454	0	2,277,546	99.14%
3. 移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4. 出産育児諸費	4,203,000	2,941,470	0	1,261,530	69.99%
5. 葬祭諸費	3,150,000	3,150,000	0	0	100.00%
6. 傷病手当金	1,192,000	20,900	0	1,171,100	1.75%
3. 国民健康保険事業費納付金	630,303,000	630,301,326	0	1,674	100.00%
1. 医療給付費分	426,511,000	426,510,070	0	930	100.00%
2. 後期高齢者支援金等分	155,098,000	155,097,843	0	157	100.00%
3. 介護納付金分	48,694,000	48,693,413	0	587	100.00%
4. 共同事業拠出金	1,000	43	0	957	4.30%
1. 共同事業拠出金	1,000	43	0	957	4.30%
5. 保健事業費	31,361,000	28,708,820	0	2,652,180	91.54%
1. 特定健康診査等事業費	20,692,000	18,831,659	0	1,860,341	91.01%
2. 保健事業費	7,398,000	6,764,761	0	633,239	91.44%
3. 健康管理センター事業費	3,271,000	3,112,400	0	158,600	95.15%
6. 基金積立金	250,160,000	250,159,237	0	763	100.00%
1. 基金積立金	250,160,000	250,159,237	0	763	100.00%
7. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8. 諸支出金	7,144,000	4,846,142	0	2,297,858	67.84%
1. 償還金及び還付加算金	3,294,000	996,142	0	2,297,858	30.24%
2. 繰出金	3,850,000	3,850,000	0	0	100.00%
9. 予備費	99,051,000	0	0	99,051,000	0.00%
1. 予備費	99,051,000	0	0	99,051,000	0.00%
合 計	3,070,545,000	2,944,378,777	0	126,166,223	95.89%

支出済額は 2,944,378,777円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,740,448,184円及び3款1項医療給付費分 426,510,070円である。

不用額 126,166,223円は、予算現額の4.11%となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	91,711,613	91,680,237	31,376	0	31,376	△ 26,609
令和2年度	82,334,101	82,276,116	57,985	0	57,985	34,377
比較増減	9,377,512	9,404,121	△ 26,609	0	△ 26,609	△ 60,986

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 31,376円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 55,000,000円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 診療収入	31,021,000	31,149,155	31,149,155	0	0	128,155	100.41%	100.00%
1. 外来収入	28,260,000	28,068,195	28,068,195	0	0	△ 191,805	99.32%	100.00%
2. その他の診療収入	2,761,000	3,080,960	3,080,960	0	0	319,960	111.59%	100.00%
2. 使用料及び手数料	189,000	235,400	235,400	0	0	46,400	124.55%	100.00%
1. 手数料	189,000	235,400	235,400	0	0	46,400	124.55%	100.00%
3. 繰入金	64,138,000	58,850,000	58,850,000	0	0	△ 5,288,000	91.76%	100.00%
1. 一般会計繰入金	60,288,000	55,000,000	55,000,000	0	0	△ 5,288,000	91.23%	100.00%
2. 事業勘定繰入金	3,850,000	3,850,000	3,850,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4. 繰越金	57,000	57,985	57,985	0	0	985	101.73%	100.00%
1. 繰越金	57,000	57,985	57,985	0	0	985	101.73%	100.00%
5. 諸収入	1,161,000	1,419,073	1,419,073	0	0	258,073	122.23%	100.00%
1. 雑入	1,161,000	1,419,073	1,419,073	0	0	258,073	122.23%	100.00%
合 計	96,566,000	91,711,613	91,711,613	0	0	△ 4,854,387	94.97%	100.00%

収入済額は 91,711,613円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 28,068,195円及び3款1項一般会計繰入金 55,000,000円である。

○歳出状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総務費	79,202,000	76,749,436	0	2,452,564	96.90%
1. 施設管理費	79,112,000	76,668,948	0	2,443,052	96.91%
2. 研究研修費	90,000	80,488	0	9,512	89.43%
2. 医業費	6,747,000	5,333,265	0	1,413,735	79.05%
1. 医業費	6,747,000	5,333,265	0	1,413,735	79.05%
3. 公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
1. 公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4. 予備費	985,000	0	0	985,000	0.00%
1. 予備費	985,000	0	0	985,000	0.00%
合 計	96,566,000	91,680,237	0	4,885,763	94.94%

支出済額は 91,680,237円となっているが、その主なものは、1款1項施設管理費 76,668,948円及び3款1項公債費 9,597,536円である。

不用額 4,885,763円は、予算現額の5.06%となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	337,262,491	337,160,841	101,650	0	101,650	△ 1,118,956
令和2年度	341,156,889	339,936,283	1,220,606	0	1,220,606	201,643
比較増減	△ 3,894,398	△ 2,775,442	△ 1,118,956	0	△ 1,118,956	△ 1,320,599

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 101,650円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 113,008,998円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	224,294,000	223,838,487	222,698,187	278,500	1,031,100	△ 1,595,813	99.29%	99.49%
1. 後期高齢者医療保険料	224,294,000	223,838,487	222,698,187	278,500	1,031,100	△ 1,595,813	99.29%	99.49%
2. 使用料及び手数料	49,000	53,400	53,400	0	0	4,400	108.98%	100.00%
1. 手数料	49,000	53,400	53,400	0	0	4,400	108.98%	100.00%
3. 繰入金	115,294,000	113,008,998	113,008,998	0	0	△ 2,285,002	98.02%	100.00%
1. 一般会計繰入金	115,294,000	113,008,998	113,008,998	0	0	△ 2,285,002	98.02%	100.00%
4. 繰越金	1,221,000	1,220,606	1,220,606	0	0	△ 394	99.97%	100.00%
1. 繰越金	1,221,000	1,220,606	1,220,606	0	0	△ 394	99.97%	100.00%
5. 諸収入	519,000	302,000	281,300	0	20,700	△ 237,700	54.20%	93.15%
1. 延滞金、加算金及び過料	2,000	25,000	25,000	0	0	23,000	1250.00%	100.00%
2. 償還金及び還付加算金	516,000	239,100	239,100	0	0	△ 276,900	46.34%	100.00%
3. 雑入	1,000	37,900	17,200	0	20,700	16,200	1720.00%	45.38%
合 計	341,377,000	338,423,491	337,262,491	278,500	1,051,800	△ 4,114,509	98.79%	99.66%

収入済額は 337,262,491円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 222,698,187円及び3款1項一般会計繰入金 113,008,998円である。

また、収入未済額は 1,051,800円で、内訳は1款1項後期高齢者医療保険料 1,031,100円及び5款3項雑入 20,700円である。

なお、収入済額の後期高齢者医療保険料に 169,300円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 278,500円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
後期高齢者 医療保険料	現年度分	223,821,000	222,534,500	222,248,100	0	455,700	99.87%
	過年度分	473,000	1,303,987	450,087	278,500	575,400	34.52%
計		224,294,000	223,838,487	222,698,187	278,500	1,031,100	99.49%

不納欠損額は 278,500円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	29	278,500
執行期間中の時効完成による欠損 (執行停止中の2年経過)	6	5,500
時効完成による欠損 (2年時効)	23	273,000
合 計	29	278,500

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	5,713,000	4,831,255	0	881,745	84.57%
1. 総務管理費	2,504,000	2,297,886	0	206,114	91.77%
2. 徴収費	3,209,000	2,533,369	0	675,631	78.95%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	335,148,000	332,090,386	0	3,057,614	99.09%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	335,148,000	332,090,386	0	3,057,614	99.09%
3. 諸支出金	516,000	239,200	0	276,800	46.36%
1. 償還金及び還付加算金	516,000	239,200	0	276,800	46.36%
合 計	341,377,000	337,160,841	0	4,216,159	98.76%

支出済額は 337,160,841円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 332,090,386円である。

不用額 4,216,159円は、予算現額の1.24%となっている。

(5) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	455,607,115	455,527,022	80,093	0	80,093	42,068
令和2年度	438,245,032	438,207,007	38,025	0	38,025	△ 336,955
比較増減	17,362,083	17,320,015	42,068	0	42,068	379,023

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 80,093円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 112,200,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	309,833,000	307,502,826	306,793,915	0	708,911	△ 3,039,085	99.02%	99.77%
1. 介護給付費収入	282,783,000	279,952,565	279,952,565	0	0	△ 2,830,435	99.00%	100.00%
2. 予防給付費収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 自己負担金収入	27,049,000	27,550,261	26,841,350	0	708,911	△ 207,650	99.23%	97.43%
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 財産収入	20,000	20,892	20,892	0	0	892	104.46%	100.00%
1. 財産運用収入	20,000	20,892	20,892	0	0	892	104.46%	100.00%
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	121,679,000	112,200,000	112,200,000	0	0	△ 9,479,000	92.21%	100.00%
1. 一般会計繰入金	121,679,000	112,200,000	112,200,000	0	0	△ 9,479,000	92.21%	100.00%
6. 繰越金	38,000	38,025	38,025	0	0	25	100.07%	100.00%
1. 繰越金	38,000	38,025	38,025	0	0	25	100.07%	100.00%
7. 諸収入	36,020,000	37,237,873	36,554,283	0	683,590	534,283	101.48%	98.16%
1. 雑入	36,020,000	37,237,873	36,554,283	0	683,590	534,283	101.48%	98.16%
合 計	467,592,000	456,999,616	455,607,115	0	1,392,501	△ 11,984,885	97.44%	99.70%

収入済額は 455,607,115円となっているが、その主なものは、1款1項介護給付費収入 279,952,565円、5款1項一般会計繰入金 112,200,000円である。

また、収入未済額は 1,392,501円で、その内訳は、1款3項自己負担金収入 708,911円及び7款1項雑入（施設入所食費等） 683,590円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	368,635,000	359,363,082	0	9,271,918	97.48%
1. 施設管理費	368,635,000	359,363,082	0	9,271,918	97.48%
2. サービス事業費	71,739,000	69,406,562	0	2,332,438	96.75%
1. 居宅サービス事業費	285,000	227,090	0	57,910	79.68%
2. 施設サービス事業費	71,454,000	69,179,472	0	2,274,528	96.82%
3. 公債費	26,759,000	26,757,378	0	1,622	99.99%
1. 公債費	26,759,000	26,757,378	0	1,622	99.99%
4. 予備費	459,000	0	0	459,000	0.00%
1. 予備費	459,000	0	0	459,000	0.00%
合 計	467,592,000	455,527,022	0	12,064,978	97.42%

支出済額は 455,527,022円となっているが、その主なものは、1款1項施設管理費 359,363,082円及び2款2項施設サービス事業費 69,179,472円である。

不用額 12,064,978円は、予算現額の 2.58%となっている。

(6) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	117,374,879	106,715,920	10,658,959	0	10,658,959	△ 15,690,998
令和2年度	123,306,781	96,956,824	26,349,957	0	26,349,957	△ 5,830,164
比較増減	△ 5,931,902	9,759,096	△ 15,690,998	0	△ 15,690,998	△ 9,860,834

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 10,658,959円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	24,694,000	24,717,328	24,717,328	0	0	23,328	100.09%	100.00%
1. 財産運用収入	15,994,000	16,016,414	16,016,414	0	0	22,414	100.14%	100.00%
2. 財産売払収入	8,700,000	8,700,914	8,700,914	0	0	914	100.01%	100.00%
2. 繰越金	26,349,000	26,349,957	26,349,957	0	0	957	100.00%	100.00%
1. 繰越金	26,349,000	26,349,957	26,349,957	0	0	957	100.00%	100.00%
3. 諸収入	48,814,000	48,816,594	48,816,594	0	0	2,594	100.01%	100.00%
1. 貸付金元利収入	40,001,000	40,001,600	40,001,600	0	0	600	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	7,599,000	7,599,900	7,599,900	0	0	900	100.01%	100.00%
3. 雑入	1,214,000	1,215,094	1,215,094	0	0	1,094	100.09%	100.00%
4. 繰入金	17,491,000	17,491,000	17,491,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	17,491,000	17,491,000	17,491,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	117,348,000	117,374,879	117,374,879	0	0	26,879	100.02%	100.00%

収入済額は 117,374,879円となっているが、その主なものは、1款1項財産運用収入 16,016,414円、3款1項貸付金元利収入 40,001,600円、4款1項基金繰入金 17,491,000円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,384,000	3,338,770	0	45,230	98.66%
1. 財産区管理会費	3,384,000	3,338,770	0	45,230	98.66%
2. 総務費	9,683,000	9,463,115	0	219,885	97.73%
1. 総務管理費	9,683,000	9,463,115	0	219,885	97.73%
3. 財産費	51,811,000	50,982,082	0	828,918	98.40%
1. 財産管理費	43,627,000	42,845,197	0	781,803	98.21%
2. 造林費	8,184,000	8,136,885	0	47,115	99.42%
4. 諸支出金	42,970,000	42,931,953	0	38,047	99.91%
1. 分収林交付金	4,413,000	4,412,427	0	573	99.99%
2. 積立金	20,004,000	20,003,526	0	474	100.00%
3. 繰出金	18,553,000	18,516,000	0	37,000	99.80%
5. 予備費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.00%
1. 予備費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.00%
合 計	117,348,000	106,715,920	0	10,632,080	90.94%

支出済額は 106,715,920円であり、その主なものは、3款1項財産管理費 42,845,197円及び2項造林費 8,136,885円、4款2項積立金 20,003,526円及び3項繰出金 18,516,000円である。

不用額 10,632,080円は、予算現額の 9.06%となっている。

なお、一般会計への繰出金 18,516,000円の用途は、農林業振興資金運営費 13,000円、農林業振興資金利子補給金 343,000円、生保内地域水利確保用電気料 63,000円、敬老会傘寿記念写真撮影事業 689,000円、土地情報システム機器保守委託 607,000円、集落会館改修工事費補助金 1,357,000円、集落会館エアコン設置費 444,000円、生保内市民体育館改修費 15,000,000円である。

(7) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	61,722,319	52,589,256	9,133,063	0	9,133,063	△ 9,003,777
令和2年度	63,409,854	45,273,014	18,136,840	0	18,136,840	△ 32,287
比較増減	△ 1,687,535	7,316,242	△ 9,003,777	0	△ 9,003,777	△ 8,971,490

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 9,133,063円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	7,101,000	7,101,137	7,101,137	0	0	137	100.00%	100.00%
1. 財産運用収入	5,453,000	5,452,358	5,452,358	0	0	△ 642	99.99%	100.00%
2. 財産売却収入	1,648,000	1,648,779	1,648,779	0	0	779	100.05%	100.00%
2. 繰越金	18,136,000	18,136,840	18,136,840	0	0	840	100.00%	100.00%
1. 繰越金	18,136,000	18,136,840	18,136,840	0	0	840	100.00%	100.00%
3. 諸収入	25,290,000	25,291,342	25,291,342	0	0	1,342	100.01%	100.00%
1. 諸収入	10,000,000	10,000,400	10,000,400	0	0	400	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	15,132,000	15,132,266	15,132,266	0	0	266	100.00%	100.00%
3. 雑入	158,000	158,676	158,676	0	0	676	100.43%	100.00%
4. 繰入金	11,193,000	11,193,000	11,193,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	11,193,000	11,193,000	11,193,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	61,720,000	61,722,319	61,722,319	0	0	2,319	100.00%	100.00%

収入済額は 61,722,319円となっているが、その主なものは、3款1項諸収入 10,000,400円、2項受託事業収入 15,132,266円及び4款1項基金繰入金 11,193,000円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	1,146,000	1,117,792	0	28,208	97.54%
1. 財産区管理会費	1,146,000	1,117,792	0	28,208	97.54%
2. 総務費	247,000	121,676	0	125,324	49.26%
1. 総務管理費	247,000	121,676	0	125,324	49.26%
3. 財産費	32,322,000	30,050,729	0	2,271,271	92.97%
1. 財産管理費	13,142,000	11,065,476	0	2,076,524	84.20%
2. 造林費	19,180,000	18,985,253	0	194,747	98.98%
4. 諸支出金	21,315,000	21,299,059	0	15,941	99.93%
1. 分収林交付金	0	0	0	0	—
2. 積立金	10,002,000	10,001,059	0	941	99.99%
3. 繰出金	11,313,000	11,298,000	0	15,000	99.87%
5. 予備費	6,690,000	0	0	6,690,000	0.00%
1. 予備費	6,690,000	0	0	6,690,000	0.00%
合 計	61,720,000	52,589,256	0	9,130,744	85.21%

支出済額は 52,589,256円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 11,065,476円及び2項造林費 18,985,253円、4款2項積立金 10,001,059円及び3項繰出金 11,298,000円である。不用額 9,130,744円は、予算現額の 14.79%となっている。

なお、一般会計への繰出金 11,298,000円の用途は、農林業振興資金運営委員会費 12,000円、農林業振興資金利子補給金 94,000円、田沢交流センター屋根塗装 4,015,000円、田沢交流センター体育館照明取替 2,392,000円、田沢地区文化等展示ディスプレイ委託 4,785,000円である。

(8) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	10,520,117	8,808,935	1,711,182	0	1,711,182	945,687
令和2年度	12,287,455	11,521,960	765,495	0	765,495	△1,142,003
比較増減	△1,767,338	△2,713,025	945,687	0	945,687	2,087,690

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,711,182円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	6,254,000	6,252,558	6,252,558	0	0	△1,442	99.98%	100.00%
1. 財産運用収入	1,206,000	1,205,950	1,205,950	0	0	△50	100.00%	100.00%
2. 財産売払収入	5,048,000	5,046,608	5,046,608	0	0	△1,392	99.97%	100.00%
2. 繰越金	766,000	765,495	765,495	0	0	△505	99.93%	100.00%
1. 繰越金	766,000	765,495	765,495	0	0	△505	99.93%	100.00%
3. 諸収入	2,661,000	3,502,064	3,502,064	0	0	841,064	131.61%	100.00%
1. 雑入	2,661,000	3,502,064	3,502,064	0	0	841,064	131.61%	100.00%
合 計	9,681,000	10,520,117	10,520,117	0	0	839,117	108.67%	100.00%

収入済額は 10,520,117円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入 5,046,608円及び3款1項雑入 3,502,064円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	268,000	63,922	0	204,078	23.85%
1. 財産区管理会費	268,000	63,922	0	204,078	23.85%
2. 総務費	36,000	10,920	0	25,080	30.33%
1. 総務管理費	36,000	10,920	0	25,080	30.33%
3. 財産費	4,810,000	4,542,240	0	267,760	94.43%
1. 財産管理費	4,810,000	4,542,240	0	267,760	94.43%
4. 諸支出金	4,196,000	4,191,853	0	4,147	99.90%
1. 積立金	3,250,000	3,245,853	0	4,147	99.87%
2. 繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	371,000	0	0	371,000	0.00%
1. 予備費	371,000	0	0	371,000	0.00%
合 計	9,681,000	8,808,935	0	872,065	90.99%

支出済額は 8,808,935円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 4,542,240円及び4款1項積立金 3,245,853円である。

不用額 872,065円は、予算現額の 9.01%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円の用途は、地域振興費（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	23,537,220	1,709,808	2,024,602	23,222,426
国民健康保険 特別会計 (神代診療施設勘定)	35,267	0	8,319	26,948
介護保険 特別会計	74,038	0	24,256	49,782
合 計	23,646,525	1,709,808	2,057,177	23,299,156

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
一 般 会 計	498,910,812	408,861,760	90,049,052	
特 別 会 計	209,419,978	416,585,628	△ 207,165,650	
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	国民健康保険 事業勘定	187,703,655	370,016,720	△ 182,313,065
	国民健康保険 神代診療施設	31,376	57,985	△ 26,609
	後期高齢者医療	101,650	1,220,606	△ 1,118,956
	介護保険	80,093	38,025	42,068
	生保内財産区	10,658,959	26,349,957	△ 15,690,998
	田沢財産区	9,133,063	18,136,840	△ 9,003,777
	雲沢財産区	1,711,182	765,495	945,687
総 計	708,330,790	825,447,388	△ 117,116,598	

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,620,887㎡（山林を除く。）、建物 199,474㎡、山林 36,321,761㎡、立木の推定蓄積量 705,100㎡、有価証券 380,809千円及び出資による権利 144,290千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 2,607㎡増加している。その主な理由は、観光施設用地 2,549㎡、道路敷地用地 297㎡の増である。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 2,703㎡減少している。その主な内訳は、旧東勝楽丁庁舎解体による 2,590㎡の減である。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して 14,890㎡減少している。これは、生保内財産区有地を湯沢河川国道事務所に売却したことによるものである。

また、立木の推定蓄積量は 1,617㎡減少している。

(エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して 200千円増加している。これは、あきた仙北水力発電株式会社への出資による増である。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して 20千円増加している。これは、社会福祉法人秋田県社会福祉協議会出捐金の増によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	40,488	0	40,488	
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	2,948,409	2,622	2,951,031
山 林	36,336,651	△ 14,890	36,321,761	
原 野	27,029,379	△ 109	27,029,270	
宅 地	752,487	161	752,648	
そ の 他	4,169,182	△ 67	4,169,115	
合 計	71,954,931	△ 12,283	71,942,648	

(イ)建物

(単位：㎡)

区 分	建 物									
	木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
本 庁 舎	650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074	
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,190	△ 18	45,172	50,297	△ 18	50,279
	公 営 住 宅	7,622	△ 56	7,566	11,349	0	11,349	18,971	△ 56	18,915
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	20,813	△ 39	20,774	74,980	0	74,980	95,793	△ 39	95,754
山 林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	3,692	△ 519	3,173	20,524	△ 2,071	18,453	24,216	△ 2,590	21,626	
合 計	39,590	△ 614	38,976	162,587	△ 2,089	160,498	202,177	△ 2,703	199,474	

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,336,651	△ 14,890	36,321,761	548,314	△ 728	547,586
分 収	14,088,632	0	14,088,632	142,318	△ 891	141,427
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,085	2	16,087
合 計	51,591,771	△ 14,890	51,576,881	706,717	△ 1,617	705,100

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	0	38,400
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス 株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	0	63,000
株式会社 西宮家	30,000	0	30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000	0	40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
あきた仙北水力発電 株式会社	0	200	200
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	380,609	200	380,809

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
社会福祉法人秋田県社会福祉協議会出捐金	40	20	60
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
仙北東森林組合出資金 (生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金 (田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金 (雲沢財産区会計)	100	0	100
計	144,270	20	144,290

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 586,746千円であり、主なものは、地域総合整備資金貸付金 332,952千円、医師等修学資金貸付金 130,000千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	127,960	2,040	130,000
地域総合整備資金貸付金	375,822	△ 42,870	332,952
障害者住宅整備資金貸付金	95	△ 63	32
高齢者住宅整備資金貸付金	95	△ 63	32
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	30,000	△ 3,000	27,000
高校入学準備貸付金	2,560	△ 460	2,100
市民税特別徴収金	95,131	△ 501	94,630
計	631,663	△ 44,917	586,746

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり 26基金であり、前年度末現在高に比較して 463,346千円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,035,980	335,452	1,371,432
減債基金	現金	1,050	118,480	119,530
公有林整備基金	現金	12,162	0	12,162
公共施設等総合管理基金	現金	63,953	32,534	96,487
ふるさと振興基金	現金	904,723	△ 172,651	732,072
宝仙湖環境整備基金	現金	21,346	1	21,347
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	5,773	△ 600	5,173
地域福祉基金	現金	15,301	0	15,301
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金	1,400	0	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	36,691	1	36,692
景観形成基金	現金	2,936	0	2,936
文教施設整備基金	現金	10,844	0	10,844
角館伝統的建造物群保存基金	現金	5,654	4,500	10,154
美術作品等購入基金	現金	6,283	△ 3,000	3,283
肉用牛特別導入事業基金	現金	12,835	478	13,313
	債権	6,042	△ 478	5,564
	計	18,877	0	18,877
育英奨学基金	現金	15,110	8,871	23,981
	債権	283,877	△ 8,771	275,106
	計	298,987	100	299,087
国民健康保険事業財政調整基金	現金	361,964	250,007	611,971
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	13,848	152	14,000
	債権	152	△ 152	0
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	176,325	2,513	178,838
田沢財産区地域振興基金	現金	52,971	△ 1,192	51,779
雲沢財産区造林基金	現金	37,524	3,245	40,769
ふるさと仙北応援基金	現金	758,573	△ 104,199	654,374
森林環境譲与税基金	現金	23,869	△ 1,845	22,024
計		3,868,481	463,346	4,331,827

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,931台である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	台	1,929	9	△ 7	2	1,931

基金運用狀況

II 令和3年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	12,835,278	478,000	13,313,278
	債権	6,041,890	△ 478,000	5,563,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	13,848,000	152,000	14,000,000
	債権	152,000	△ 152,000	0
	計	14,000,000	0	14,000,000

債権管理条例第10条第1項の規定に基づき、平成18年度に貸付けをした1件152,000円の債権を放棄している。

(3) 育英奨学基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	15,110,359	8,871,216	23,981,575
	債権	283,876,721	△ 8,771,216	275,105,505
	計	298,987,080	100,000	299,087,080

以上が令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ お す び

令和3年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 31,114,414千円（対予算比 97.6%）歳出 30,344,691千円（対予算比95.2%）、歳入歳出差引額は769,723千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が498,911千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 90,049千円の黒字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 209,420千円の黒字で、単年度収支は 207,166千円の赤字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費関係の比率が若干増加している。経常収支比率は、前年度より2.6ポイント減少し、93.2%となった。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より1.4ポイント増加し、28.4%となった。依存財源の割合は 71.6%で、中でも地方交付税が40.6%（前年度比 5.7%増）、国庫支出金が12.2%（前年度比 45.8%減）市債が7.5%（前年度比 51.5%減）と高い割合を占めている。繰入金は6基金からの繰入金が 1,406,087千円、特別会計（3財産区）から 30,760千円となっている。

一般会計の収入未済額については、150,050千円で前年度比 29.6%の減となった。主なものは、市税 107,067千円（対前年度比 35.0%減）、給食収入 17,997千円（対前年度比 12.7%減）、生活保護費戻入金 12,260千円（対前年度比 11.0%減）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、20,720千円で前年度比52.3%の減となった。内訳は、市税 19,495千円（対前年度比 53.8%減）で、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「滞納処分執行停止期間中の即時消滅」、同法第18条第1項「5年時効」のほか、雑入1,225千円で、地方自治法第236条第1項「5年時効」、仙北市債権管理条例第10条第1項「債権等の放棄」の手続きによるものである。

翌年度繰越額は、17事業で総額 431,246千円となり、繰越明許費の 99.1%が一般財源外の国県支出金等を充てている。

特別会計の収入未済額では、3特別会計で総額 58,182千円となり、前年度比 27.3%の減となっている。収入未済の主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）55,737千円（対前年度比27.4%減）などである。

特別会計の不納欠損は、2特別会計で総額 11,906千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）11,628千円（7.9%減）、後期高齢者医療特別会計 278千円（197.9%増）である。

一般会計から特別会計への繰出金は3特別会計に総額 511,199千円を繰り出している。

不用額については、年度末まで予測が困難な事業が多いためか、多額の不用額が見られた。一般会計では、前年度より 147,495千円（23.1%）増えており、ここ数年増加傾向にある。今後も厳しい財政運営が見込まれることから、限られた財源を最大限有効活用し、予算に定める目的に従い事務事業が効果的、経済的に執行されるよう緻密な積算や事業効果の把握、検証等により不用額の縮減に努力していただきたい。

ふるさと納税については、前年度より寄附金が減少したことから、その要因を分析したところ、利用者のニーズに合わせたきめ細やかなサービスが求められていることが判明したため、これに対応をしている。今後も継続して応援いただけるよう、仙北市の魅力を発信していただきたい。

ただし、この財源については、他自治体の寄附金受入額に左右されることや、自主財源ではあるが、寄附者に頼らざるを得ない性質のものであることから、安定した財源とは言い難いため、寄附金額に代わる財源等の検討も常に念頭に置いての財政運営を望む。

収入未済の取扱いについては、仙北市債権管理マニュアルに基づき一般会計及び特別会計ともに適正な債権管理及び回収対策が行われていると認められた。地方税法や債権管理条例等に基づいた不納欠損処理も行われている。今後とも不納欠損に繋がる新たな収入未済額の発生を抑制するため、回収見込みが低いと思われる債権であっても不断の努力を惜しむことなく、引き続き効果的且つ効率的な滞納整理を行い、適正な債権管理に努めていただきたい。

令和3年度は、第2次仙北市総合計画及び仙北市総合戦略の後期計画の初年度として新型コロナウイルス感染症拡大への対応や地域経済の活性化、産業振興対策、移住、定住対策事業を実施した。

経済活動の停滞、景気回復の足取りや社会情勢が依然として不透明な中にあり、財政の基幹である税収の大幅な増加が見込めない状況が続くと予想され、市民の健康と生命と生活を守るためのコロナ禍の対応、経済対策が重要課題になっている。

コロナ禍の早期の収束が待たれる中、厳しい経営状況は今後も続くと思われる。職員一人ひとりの担っている役割と業務量は増加傾向にあると思うが、費用対効果を検証し、財源を積極的に確保し、社会情勢の変化や市民のニーズに柔軟に対応していただきたい。また、新型コロナウイルス感染症予防対策事業を継続しつつ、今まで取り組んできた事業を次の段階へと着実に進め、職員が達成感を得ることが出来るようにしていただきたい。市民の安心・安全な生活を守るための財政運営に取り組んでいただくことを望むものである。